

2017 年度最終予算額は、補正予算としてオリンピック・パラリンピック基金等により 81 億円を追加するなど、前年度比 4.9%増の 1 兆 281 億円となりました。一般会計決算は、歳入 9,830 億円、歳出 9,693 億円、実質収支は 72 億円の黒字となったものの、市全体の市債残高は、臨時財政対策債 65 億円の増により 6 年連続で増加と、依然として厳しい財政状況です。決算には、国による監視管理の強化が懸念されるマイナンバー制度への対応事業費等として 3 億 7,819 万円が含まれていることから反対しました。また、台風、地震など一連の災害に係る復旧・復興事業として全会計で 189 億 7,340 万円の 2018 年度補正予算が可決されました。「平成 30 年北海道胆振東部地震に関する意見書」「フェアトレードの理念支持及び普及啓発に関する決議」「米国の臨界前核実験に抗議する決議」は全会一致で、「日米地位協定の改定を求める意見書」は賛成多数で可決されました。

質 問	答 弁
<p><b>1. 札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致について</b></p> <p>札幌市は 9 月 17 日、2026 年大会招致の取り組みについて、対話ステージを以て終え、引き続き 2030 年大会に向け、IOC、JOC との緊密な対話を継続すると公表した。先月、8 月 1 日の冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会では、市長は 2026 年としてきた招致時期を明らかにすることなく、戦略的に 9 月まで対話ステージにとどまるという意向を示していた。2014 年に札幌市が行った市民アンケートでは、招致することに「賛成」が 33.7%、「どちらかといえば賛成」が 33.0%だったものの、開催費用や維持費などの財政面を懸念する声が 49.3%あり、それ以降、市民アンケートなど市民の意見を問う取り組みは実施されていない。この間、招致に関しての札幌市の市民への説明責任は果たされていないと考える。開催に至るまでの莫大な費用を要する事業の実施において、市民意見の反映を欠かすことはできない。</p> <p>(1) 当初2026年としてきた冬季オリンピック・パラリンピック開催招致を2030年へ変更することについて、市民への十分な説明がなされないまま進めてきたことをどのように捉えているのか伺う。</p> <p>(2) 冬季オリンピック・パラリンピックの開催については、開催ありきではなく、市民の賛同によって決定すべきと考えるがいかがか。また、市民アンケートにおいては、それを明確に示した上で、行うべきと考えるがいかがか、併せて伺う。</p> <p><b>2. プラスチックごみを減らす取り組みについて</b></p> <p>プラスチックごみによる海洋汚染が世界的に深刻な問題となっている。ペットボトル、食品トレイ、製品プラスチックなど、家庭から出されるプラスチックごみは「分別収集・処理」されているが、ポイ捨てや災害等により川や海へ流出しているとのこと。札幌市においては、2Rに重点を置き、発生抑制やリユース食器使用、分別の周知徹底などが重要と考える。</p> <p>(1) プラスチックごみによる環境汚染についての認識を伺う。</p> <p>(2) 国内外ではプラスチック製ストローの使用中止、生分解性容器使用などがすすめられているが、札幌市においても、使い捨てプラスチック容器の削減に向け、事業者に協力を求めるなど働きかけるべきと考えるがいかがか伺う。</p> <p>(3) 使い捨てのプラスチック容器の削減のため、たとえばリユース食器の使用などについて、市民への情報提供や支援をさらに充実すべきと考えるがいかがか伺う。</p> <p><b>3. パーソナルアシスタンス（PA）制度の充実について</b></p> <p>札幌市は、2010 年度より重度の障がいのある方の地域生活を支援する独自の介助制度としてPA制度を導入した。障がいのある方、自らがマネジメントし、ヘルパー資格の有無にかかわらず介助者として登録できるPA制度を利用者、介助者双方にとって、より良いものにしていくことが重要である。このような中、介助者数が利用者数を大きく上回っているものの、利用者からは必要な時に容易に介助者を見つけることができないとの声が寄せられているため、札幌市においては 2017 年 9 月～10 月、利用者、介助者双方にアンケート調査を実施しPA制度の実態把握を行っている。</p> <p>(1) PA制度の利用者、介助者アンケート結果からどのようなことを課題と受け止めているのか。</p> <p>(2) その課題に対し、どのように対応していくのか、PAサポートセンターの役割などを含めて伺う。</p>	<p>1.</p> <p>(1) 冬季オリンピック・パラリンピックの招致時期については、昨年11月の対話ステージへの参加以降、市議会の代表質問や冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会を中心に議論を重ねてきたところである。この度の一連の経過等については、できるだけ早期に市議会に報告させていただくとともに、今後とも市議会を始め、様々な機会を通して市民の皆様への説明を行っていききたい。</p> <p>(2) オリンピック・パラリンピックの開催には、市民の皆様の支持が欠かせないことから、2030年大会の招致に当たっても、市民の皆様の意向を確認しつつ、市議会でも議論をいただきながら、活動を進めてまいりたい。</p> <p>2.</p> <p>(1) 世界中で、毎年 800 万トン以上のプラスチックごみが海洋へ流出しており、海洋生物に絡まったり、誤食されたりすることが指摘され、これによる生態系を含めた海洋環境への悪影響が問題視されている。そのため、プラスチックごみの削減については、今後、「海洋汚染」の視点も加え、ごみの分別徹底や発生・排出抑制を進めていくべきものと認識している。</p> <p>(2) プラスチック製ストローなどの使い捨てプラスチック製品の削減については、事業者が削減に取り組みやすい環境を作ることが肝要であると考えている。この観点から、まずは市民一人一人が使い捨てプラスチック製品を使わない、あるいはより環境に配慮した製品を使用していただくような消費行動の啓発を行い、市民意識の醸成を図った上で、事業者への働きかけを進めてまいりたい。</p> <p>(3) リユースの取り組みを推進するため、現在、リサイクルプラザ宮の沢では、地域のお祭りや学校祭などのイベント向けに、洗って何度でも使用できるリユース食器の貸し出しを行っている。リユース食器の利用を始めとして、使い捨てプラスチック容器を削減しようとする取り組みが市民生活に浸透するよう、今後も啓発を続けてまいりたい。</p> <p>3.</p> <p>(1) アンケート調査では、介助者の確保に苦労した経験があると回答した利用者が多く、利用者と介助者それぞれに希望する介助時間帯があることから、介助時間帯の調整を含めた、利用者と介助者とのマッチングが課題であると認識している。</p> <p>(2) マッチングについては、これまでも、札幌市が利用者支援を委託しているPAサポートセンターにおいて、利用者の希望に応じた介助者を紹介する取り組みを行っているが、今回の調査結果を踏まえ、介助時間帯や介助内容に関するそれぞれの希望を細かく調整しながら利用者と介助者とのマッチングをより柔軟に行うよう努めているところである。また、本年4月には、利用者が新規の介助者を募集する方法として、求人誌に掲載するなどの方法を全利用者に紹介し、必要に応じて具体的な募集方法について個別に助言を行っている。今後も引き続き、PAサポートセンターが、丁寧なマッチングや介助者を募集する際の助言などの支援を行うことで、利用者が円滑に介助者を確保できるよう取り組んでまいりたい。</p>